

自己評価公表シート

平成 30 年度 社会福祉法人徳風会

(実施期間：平成 31 年 1 月 1 日～3 月 31 日)

1、本園の保育目標

健康で安全な暮らしのできる子 自分のことは自分でできる子 友達と仲良く遊べる子 自分から進んで取り組み工夫する子 心情豊かな子

2、本年度、重点的に取り組む目標・計画

すべての課題の基となる人材の確保 保育の質の確保のための人材の育成 勤務環境改善に向けての業務の削減
--

3、評価項目と現在の取り組みの状況

評価項目	取り組み状況
保育計画の計画・実施に関して、保育士間の共通理解を持つ	保育目標のもと、保育の計画に当たっている。 学年別会議等で共通理解を持つよう努めている
子どもの姿を的確につかみ、保育に活かす	子どもの生活の実態に合わせ、保育を行っている。 東部療育センター等の助言を受けている。
教育の質の向上のために、様々な研修に参加する。また、園内研修を実施する	県・市が行う研修に可能な限り参加している。 各年齢別の会議、給食会議等を行なっている。
保護者の思いの把握に努め、適切に対応する。	保護者からの様々な意見を真摯に受け止め、改善すべきことについては対応をしている。保護者参加の行事等で、園の考えを伝えるよう努めている。

4、項目別の評価の集計

* 評価を行い、上記のような結果が出た。具体的には、下記のような意見が出された。

項目	よくできている	まあまあできている	あまりできていない	できていない
保育の計画性・共通理解	17%	67%	17%	
計画に基づく保育の実施		100%		
計画・実施の反省・評価		50%	50%	
子どもの姿の把握	17%	50%	33%	
保護者とのかかわり		100%		
関係機関とのかかわり		83%	17%	
研修への参加・実施		50%	50%	

5、今後取り組むべき課題と、取り組みの成果

項目	具体的な課題の内容
保育計画の計画・実施に関して、保育士間の共通理解を持つ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育計画を作る上で、子供の姿や保育を振り返る時間が持てたが十分ではなかったため、今後は反省評価を話し合う時間も設けていきたい。 ・ 保育士同士での話し合いの場や時間をもけることが難しかった。また、保育年数が異なったこともあり、共通理解という面ではあまり出来なかったように感じる。今後の取り組みとしては、保育士同士がきちんと話し合う時間を作ったり、お互いが意見を言い合える環境作りをしていく。
子どもの姿を的確につかみ、保育に活かす	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育室の使い方について保育士間で話し合いを行い、怪我やトラブルにつながらないような保育を心がけた。 ・ 毎月の決まった活動や行事等で追われてしまい、新しいことに取り組んだり、子供が主体となって活動する時間が限られてしまった。そのため、もっと時間の使い方を工夫したり、年間を通しての活動の内容や量を見直したりしながら、ゆとりのある保育を行えばよかった。
教育の質の向上のために、様々な研修に参加する。また、園内研修を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度、クラス内で外部研修に参加できたのは1名のみだったので、皆が参加し、保育の専門性を高めて生きたい。
保護者の思いの把握に努め、適切に対応する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者との関わりの中で、もう少し細かくこどもの様子を伝えることが出来ればよかったと思うので、今後の課題をとして取り組んでいく。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学年ごとで話し合う時間がなかった。他の学年の職員と相談して、学年ごとに話し合う場を設けられれば良かった。 ・ 大きな行事の前には、準備が間に合わず勤務時間外に行うことが増えたため、勤務時間内に行えるよう人手や時間等を相談すべきだった。

6、次年度に向けて

日々の保育に追われているために、保育の計画・反省をするための時間が十分に取れない。また、職員間で保育に対する共通理解をもつための余裕が充分にない、というのが現在の状況である。

一方、個々の保育士は、目の前の課題に対して前向きに取り組んでいる。人材の量の不足は組織としての課題であり、解決に向けて取り組んでいきたい。また、研修への参加が大きな課題であるが、積極的に研修に参加できるような環境整備に取り組みたい。

人材の確保については、昨今の社会状況も大変厳しいものがあり、十分な確保が出来なかった。また、保育園の業務の見直しは昨年を引き続き行っているが、それ以上の業務の増加が伴っており、十分な業務の軽減は得られていない。

今後は大幅な行事の削減、必須でない業務の削減等、大きな改革も考えなければならない。